

四半期報告書

(第40期第2四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所
において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期	第40期	第39期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第39期
		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	1,705,264	2,112,184	3,774,584
経常利益	(千円)	190,378	414,697	422,925
四半期(当期)純利益	(千円)	151,557	457,873	389,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	151,557	457,873	389,945
純資産額	(千円)	3,067,915	3,338,420	3,176,353
総資産額	(千円)	3,440,262	3,785,962	3,795,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.50	14.82	11.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.2	88.2	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,995	354,854	754,645
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△31,348	△56,376	△53,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△49	△294,962	△131,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,965,756	2,268,616	2,265,101

回次	会計期間	第39期	第40期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.65	6.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかながらも景気に回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に伴った世界景気のさらなる下振れ等による先行きの見通しが立たない状況が続いております。

雇用情勢については、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いておりましたが、8月の有効求人倍率は前月を下回る等、雇用環境に悪化の懸念が出ております。

しかしながら、求人広告市場につきましては回復基調にて推移しており、媒体別に見ると、とりわけフリーペーパーにおいて大きく改善している状況にありました。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進しております。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

8月には、正社員の転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』のオープン、及び『DOMO NET』をリニューアルする等、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡県における求人需要の回復により、主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移したため、売上高は2,112百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。売上原価は706百万円（前年同四半期比6.0%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費等が増加したため、991百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、営業利益は413百万円（前年同四半期比122.8%増）、経常利益は414百万円（前年同四半期比117.8%増）、四半期純利益は457百万円（前年同四半期比202.1%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、静岡県における求人需要の回復により、『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移した結果、売上高は1,680百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益は660百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が進んだこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は348百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は95百万円（前年同四半期比35.4%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,785百万円（前連結会計年度末比0.3%減）、負債が447百万円（前連結会計年度末比27.7%減）、純資産が3,338百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。また、自己資本比率は88.2%となりました。

資産の部では、流動資産が3,001百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,268百万円（前連結会計年度末比0.2%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が465百万円（前連結会計年度末比4.7%減）等となったためです。

固定資産は784百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。内訳として、有形固定資産が644百万円（前連結会計年度末比2.9%減）、無形固定資産が75百万円（前連結会計年度末比12.7%減）、投資その他の資産が64百万円（前連結会計年度末比33.4%減）となったためです。

負債は447百万円（前連結会計年度末比27.7%減）となりました。これは、未払金が271百万円（前連結会計年度末比23.4%減）等となったためです。

純資産は3,338百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,671百万円（前連結会計年度末比15.7%増）、自己株式の取得により自己株式が329百万円（前連結会計年度末比153.9%増）となったためです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、354百万円（前年同四半期は301百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が414百万円、減価償却費が71百万円、売上債権の減少額が22百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が1百万円、賞与引当金の減少額が28百万円、未払債務の減少額が68百万円、法人税等の支払額が18百万円等となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円等となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、294百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が201百万円、配当金の支払額が93百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

①設備の新設計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)アルバイトタイムス	東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業	基幹システム(原稿 管理及びDOMO NET システム)	平成24年8月

②設備の除却計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)アルバイトタイムス	東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業	基幹システム(原稿 管理及びDOMO NET システム)	平成24年8月

(注) ①設備の新設計画の完了にある新基幹システムへの移行に伴い、旧来システムを除却したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日	—	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	12,427	36.94
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	512	1.52
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
メロンバンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	398	1.18
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	266	0.79
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	261	0.77
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	252	0.74
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	249	0.74
垣内 康晴	東京都江東区	246	0.73
計	—	16,345	48.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,213,875株(9.55%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,213,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,422,400	304,224	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,049	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	304,224	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保険振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれてお
ります。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	3,213,800	—	3,213,800	9.55
計	—	3,213,800	—	3,213,800	9.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,268,616
受取手形及び売掛金	488,716	465,973
その他	195,515	267,197
貸倒引当金	△1,300	△700
流動資産合計	2,948,034	3,001,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	177,370	167,094
土地	444,475	444,475
その他（純額）	42,086	33,198
有形固定資産合計	663,932	644,767
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	64,655
その他	10,635	10,606
無形固定資産合計	86,242	75,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,575	41,770
その他	53,891	25,330
貸倒引当金	△3,064	△2,255
投資その他の資産合計	97,402	64,845
固定資産合計	847,577	784,875
資産合計	3,795,611	3,785,962
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	271,531
賞与引当金	131,582	103,313
その他	133,295	72,696
流動負債合計	619,257	447,541
負債合計	619,257	447,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	2,671,965
自己株式	△129,972	△329,967
株主資本合計	3,176,353	3,338,420
純資産合計	3,176,353	3,338,420
負債純資産合計	3,795,611	3,785,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,705,264	2,112,184
売上原価	667,131	706,840
売上総利益	1,038,133	1,405,344
販売費及び一般管理費	※1 852,547	※1 991,905
営業利益	185,585	413,438
営業外収益		
受取利息	203	244
助成金収入	2,827	—
償却債権取立益	8	1,442
その他	2,711	1,158
営業外収益合計	5,751	2,844
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,275
持分法による投資損失	958	—
その他	—	311
営業外費用合計	958	1,586
経常利益	190,378	414,697
特別損失		
固定資産除却損	230	—
固定資産臨時償却費	※2 76,606	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
特別損失合計	80,739	—
税金等調整前四半期純利益	109,638	414,697
法人税、住民税及び事業税	10,626	6,378
法人税等調整額	△52,545	△49,554
法人税等合計	△41,919	△43,176
少数株主損益調整前四半期純利益	151,557	457,873
四半期純利益	151,557	457,873

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,557	457,873
四半期包括利益	151,557	457,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,557	457,873
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,638	414,697
減価償却費	100,993	71,587
固定資産臨時償却費	76,606	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,237	△1,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,501	△28,269
受取利息及び受取配当金	△203	△244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
持分法による投資損益 (△は益)	958	—
固定資産除却損	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,754	22,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642	△130
未払債務の増減額 (△は減少)	8,407	△68,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,341	△25,202
その他	11,772	△12,017
小計	308,627	373,179
利息及び配当金の受取額	200	242
法人税等の支払額	△6,894	△18,629
法人税等の還付による収入	62	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,995	354,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,147	△28,439
有形固定資産の除却による支出	△4,152	△2,045
無形固定資産の取得による支出	△17,789	△30,950
敷金及び保証金の差入による支出	△12,093	△304
敷金及び保証金の回収による収入	11,833	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,348	△56,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△201,270
配当金の支払額	△49	△93,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△294,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,598	3,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,157	2,265,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,965,756	※1 2,268,616

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」）に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,045千円 給与手当 246,714千円 賞与引当金繰入額 69,781千円 退職給付費用 6,964千円 ※2 固定資産臨時償却費 建物及び構築物 43,836千円 その他(有形固定資産) 331千円 ソフトウェア 32,437千円 合計 76,606千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 105千円 給与手当 255,707千円 賞与引当金繰入額 99,409千円 退職給付費用 6,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,965,756千円 現金及び現金同等物 1,965,756千円	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,268,616千円 現金及び現金同等物 2,268,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が199,995千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において329,967千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 3月 1日 至 平成 23年 8月 31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,812	314,576	1,558,388	146,875	1,705,264	—	1,705,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,116	11,116	783	11,900	△11,900	—
計	1,243,812	325,693	1,569,505	147,659	1,717,164	△11,900	1,705,264
セグメント利益	444,728	42,901	487,629	△38,882	448,746	△263,161	185,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263,161千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△265,381千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 3月 1日 至 平成24年 8月 31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,680,196	336,580	2,016,777	95,407	2,112,184	—	2,112,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,010	12,010	—	12,010	△12,010	—
計	1,680,196	348,590	2,028,787	95,407	2,124,194	△12,010	2,112,184
セグメント利益	660,183	51,627	711,811	1,332	713,143	△299,705	413,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△299,705千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△301,925千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円50銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,557	457,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,557	457,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,636	30,881

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(自己株式の取得) 当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。 2. 取得の内容 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 600千株(上限) (発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 1.97%) (3)取得価額の総額 100,000千円(上限) (4)取得期間 平成24年10月11日～平成25年1月25日 (5)取得の方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月11日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第40期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。